

## 第36期 年次報告書

2011.7.1 →→→ 2012.6.30

特集 タイ工場、4月より本格稼働再開



### 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。  
当社の第36期報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

#### ！ 洪水によりタイ工場が一時的に操業停止したため、収益は減少

2012年6月期の連結業績につきましては、売上高は堅調な末端需要に支えられた一方で、タイ洪水に伴う影響を大きく受けたことや、主力製品の国内直接販売化に向けた政策的な代理店在庫の買取(返品)と供給調整、欧米の通貨安などの要因により、前年同期比7.2%減の14,852百万円となりました。

営業利益は直接販売への移行に伴う営業関係費用の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加し、同37.2%減の2,038百万円となりました。

経常利益は円高の影響による為替差損が増加し、同39.0%減の1,931百万円となりました。

当期純利益はタイ洪水に伴う災害保険金1,706百万円を特別利益に計上する一方、災害による損失2,197百万円を特別損失に計上したことにより、同55.2%減の967百万円となりました。

#### ！ タイ工場の全面出荷再開などにより、大幅な増収増益を予想

今回のタイ洪水の影響に伴い、2012年6月期の業績は前年同期に比べ減収減益を余儀なくされましたが、これは一時的なものであり、中長期の成長戦略に変更はありません。タイ工場の復旧作業が完了し、2012年9月より全面出荷再開したことに加え、主力製品PTCAガイドワイヤーの国内での直接販売切替に伴う収益向上や、欧州および中国市場におけるさらなるシェア拡大により、2013年6月期の連結業績につきましては、売上高は前年同期比25.9%増の18,691百万円、営業利益は同74.4%増の3,554百万円と、大幅な増収増益を見込んでおります。

今回のタイ洪水に伴う影響により、株主の皆様、並びに当社グループ関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご不便をおかけいたしましたことを、改めてお詫び申し上げますとともに、引き続き患者様のQOL(Quality of Life)を向上させるために、高い品質の製品を提供していくことに、より一層専心してまいります。



2012年9月

代表取締役社長

星野 昌彦

2011年7月下旬から続いた大雨の影響によるタイでの大規模な洪水に伴い、当社グループでは、バンコク郊外のバンガディ工業団地にある、主力工場の連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイ工場)が浸水被害を受け、2011年10月から一時的に操業停止を余儀なくされてきました。タイ工場の操業停止中は、当社の瀬戸工場や大阪R&Dセンター、連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (ベトナム・ハノイ工場)において、タイ工場の主要従業員を一時的に受け入れ、代替生産を行うことにより、洪水被害の影響を最小化するべく対応してきました。その後、タイ工場は2012年4月より本格稼働を再開し、医療機器製品の品質管理基準を保全する環境を整えた後、関係規制当局などの品質監査を受け、出荷を順次再開し、9月には全面出荷に至ることができました。

タイ工場外観

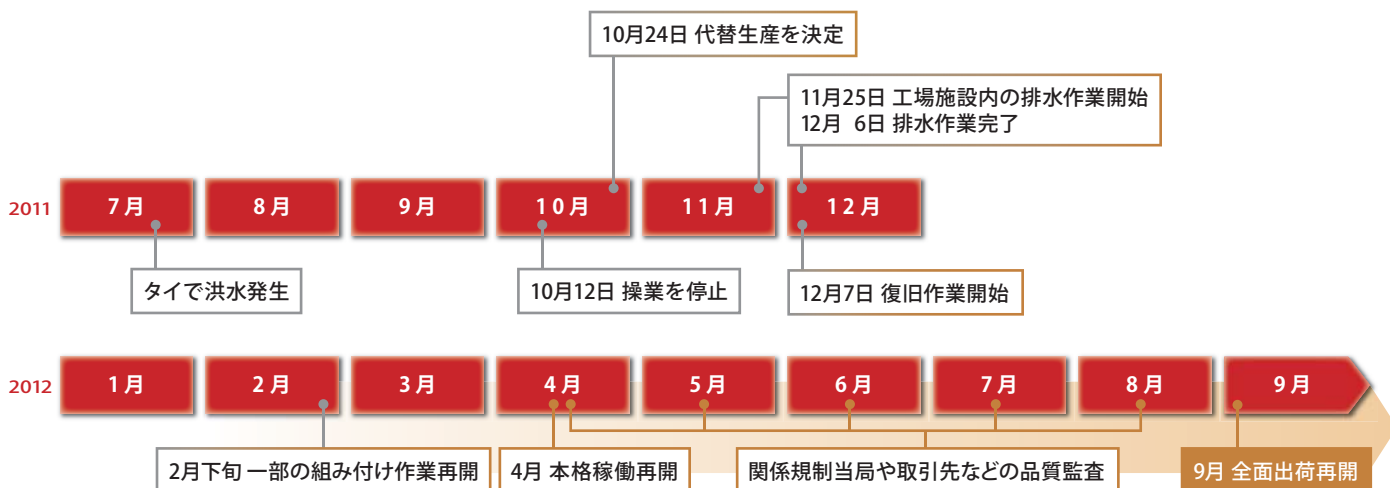


浸水時(2011年10月時点)



復旧後

## ▶ タイ工場の全面出荷再開までの道程



今回の洪水を教訓として、当社グループでは生産体制の分散化、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)プロジェクトの強化など、今後のリスク回避や対策をグループ一丸となって推進しております。

### 1 防水堤の設置

- ・バンガディ工業団地にコンクリート壁の防水堤(全長8.5km・高さ6m)が設置される予定(2012年2月下旬着工、同年8月一次完成、2013年2月本格完成予定)



建設中の防水堤(2012年7月現在)

### 2 生産体制の分散化(ハノイ工場・瀬戸工場などへの分散)

- ・部材加工やカテーテル類の生産について、タイ工場からハノイ工場へ分散化する予定 → ハノイ工場の増設を決定(2012年8月着工・2013年7月完成予定)
- ・瀬戸工場は緊急時の生産バックアップ体制を維持する予定



ハノイ工場増設イメージ

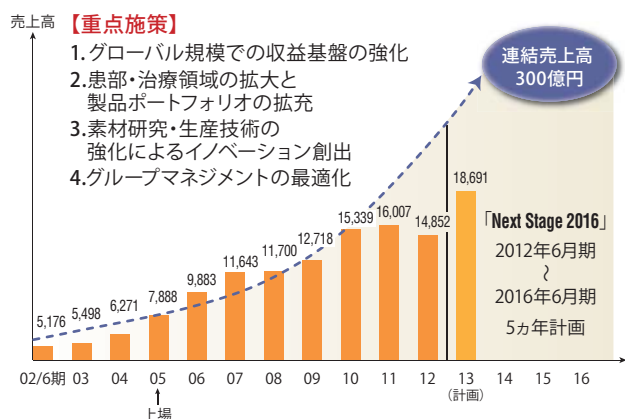
### 3 BCPプロジェクトの強化

- ・タイ洪水に限らず、各種緊急事態に遭遇した場合において、全社的リスクを最小化するためのBCPプロジェクトを強化

## 中期経営計画「Next Stage 2016」の進捗について

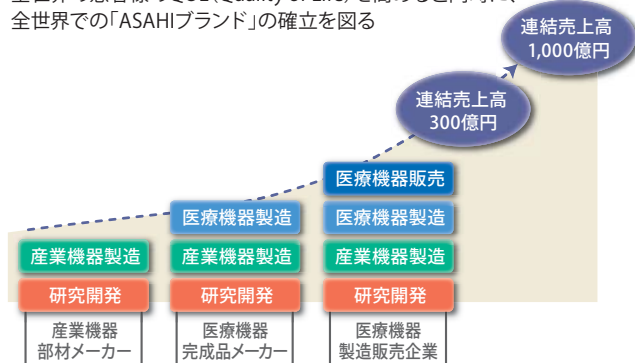
当社グループは、2012年6月期から2016年6月期までの5年間における中期経営計画「Next Stage 2016」を掲げております。本計画では、「低侵襲治療\*製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして、従来の医療機器“製造”に加えて、医療機器“販売”による収益拡大を図り、2016年6月期には、連結売上高300億円を達成することを目標とし、さらにその先、1,000億円企業になることを目指しています。今回のタイ洪水の影響に伴い、2012年6月期の業績は前年同期に比べ減収減益を余儀なくされましたが、この状況は一時的なものであり、中長期の成長戦略に変更はありません。

### 中期経営計画「Next Stage 2016」



### 長期経営ビジョン

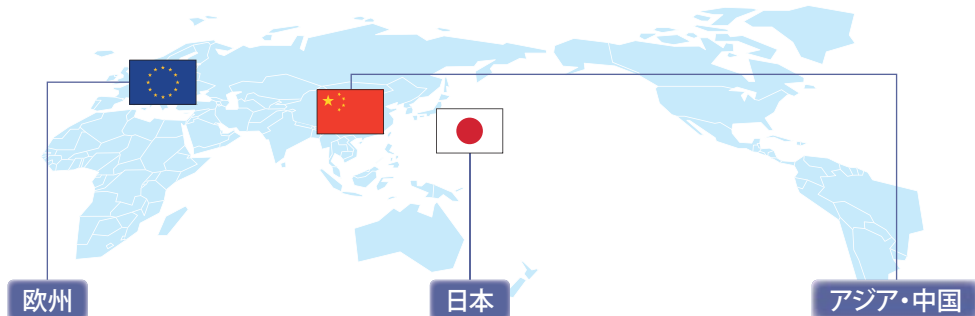
低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者様のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での「ASAHIブランド」の確立を図る



\*低侵襲治療／患者様の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすることなく、太腿や手首から血管を通じで行う、傷口や痛みが少ない治療のことです。

## 販売戦略

当社グループは現在、世界85の国と地域へ製品を供給しています。当社グループの製品が使用される血管内疾患の症例数は、今後もグローバル規模でますます拡大することが予測されます。こうした中、とりわけ、日本、欧州、中国の各市場では、販売・マーケティング機能を強化し、グローバル規模での収益基盤の強化を図っていきます。



### 地域密着型の現地代理店への切替により売上急伸

当社が開発・製造するPTCAガイドワイヤーは、2011年7月より当社のEU支店が現地に密着した複数の代理店を通じて販売を行う体制に変更したことに伴い、市場シェアが拡大し、売上高が急速に拡大しております。こうした販売体制の強化により、総合的な製品供給が可能となり、ラインナップ拡充によるシナジー効果を発揮して、「ASAHIブランド」製品のさらなる市場シェア拡大を目指します。

### 第2の主力商品の確立による収益拡大

当社の国内販売は、大手販売代理店を通じて行われてきましたが、2012年1月より連結子会社朝日インテックセールス(株)が、病院(病院窓口代理店を含む)などに対して直接販売する体制に変更しました。これにより、納入単価・数量のアップを通して、収益構造の強化を図ります。

また、PTCAバルーンカテーテルやガイディングカテーテルなどの循環器系領域の周辺製品群や、末梢・腹部・脳血管系領域の新製品を積極的に市場投入することにより、第2の主力製品の確立を目指すとともに、収益の拡大にも努めていきます。

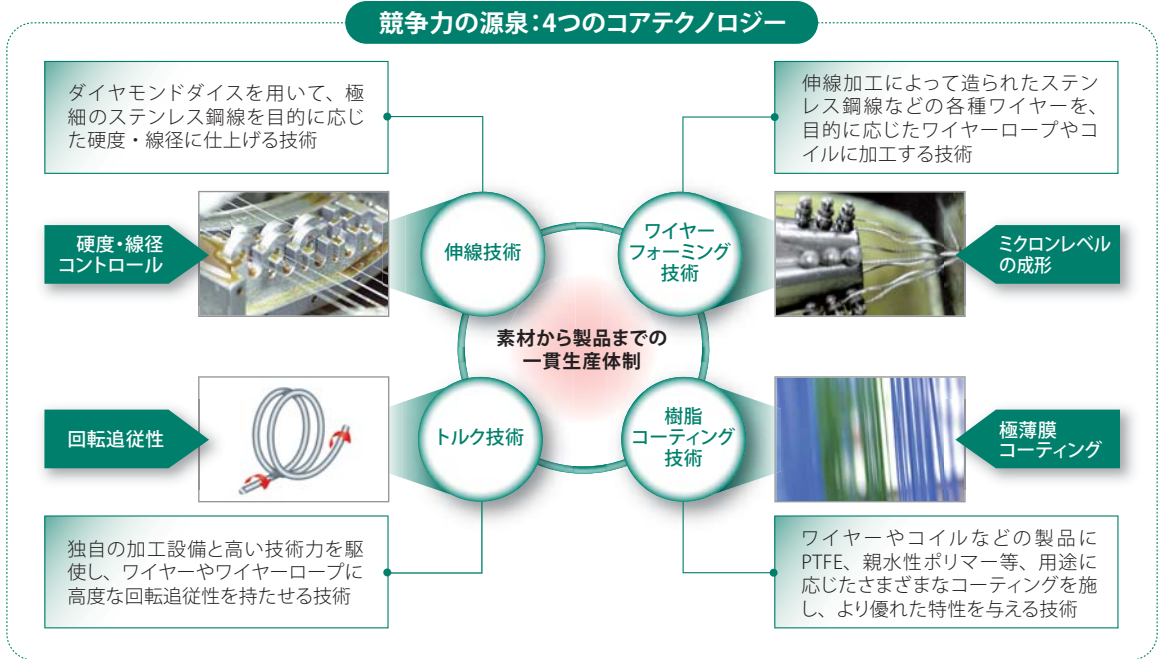
### 販売子会社設立による市場シェア拡大

アジア圏においては成長が著しい中国市場を最重要視しています。2011年11月に設立され、2012年4月より営業を開始した朝日英達科貿(北京)有限公司を通じて、マーケティングや販売促進活動をさらに充実させ、現地の代理店に密着したバックアップ体制を強化することにより、さらなる市場シェアの拡大を目指します。今後は北京の販売子会社を基点として、新たに上海駐在所などを設置することを検討しています。

## 技術・製品紹介

### 当社グループの競争力の源泉：4つのコアテクノロジー

研究開発型企業である当社グループは、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした、高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、素材から製品までの一貫生産体制を構築することにより、当社独自の素材および機能を有した製品の開発・製造が可能です。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる、当社グループの強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっています。



#### ▶「第4回ものづくり日本大賞」で「特別賞」を受賞

当社の技術者が、経済産業省「第4回ものづくり日本大賞\*」で、「特別賞」を受賞しました。当社の競争力の源泉である4つのコアテクノロジーを医療機器技術と融合させることにより、心筋梗塞などの虚血性心疾患のカテーテル治療で新たな治療方法を可能とする世界初の慢性完全閉塞病変(CTO病変)治療用のPTCAガイドワイヤーと貫通カテーテルの製品化に成功しました。これまで治療が困難とされてきた慢性完全閉塞病変(CTO病変)の治療成功率を98.9%まで向上させるなど、医療分野への貢献に加え患者様のQOL(Quality of Life)向上にも大いに貢献したことが評価されました。

\*日本の産業・文化を支えてきた「ものづくり」を着実に継承・発展させるため、「ものづくり」に携わっている各世代の人材の意欲を高め、その存在を広く社会に認知されることを目的に創設された内閣総理大臣表彰です。2005年に第1回を開催し2年に一度の開催となっています。

第4回ものづくり日本大賞の当社紹介ページ▶ [http://www.monodzukuri.meti.go.jp/award04/04/03\\_02\\_06.html](http://www.monodzukuri.meti.go.jp/award04/04/03_02_06.html)

#### 「日本の技術をいのちのために委員会」に加入

当社は、「日本の技術をいのちのために委員会」に正会員として加入しました。

同委員会は、すぐれた技術シーズを持つ日本企業・研究機関による「先端医療機器開発」を産業として活性化し、医療工学水準を向上させることを目的に設立されました。

より良い先端医療機器事業環境創出に向けた情報発信や、先端医療機器開発に携わる技術の担い手と社会を結ぶ活動、並びに企業や研究者が社会から支持されることを目指した活動などを行っています。



日本の技術を、  
いのちのために。

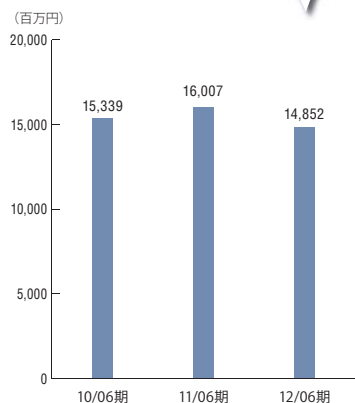
<http://www.inochinotameni.jp/>

# 連結財務データ

## 売上高

売上高 前年同期比 **7.2%減**

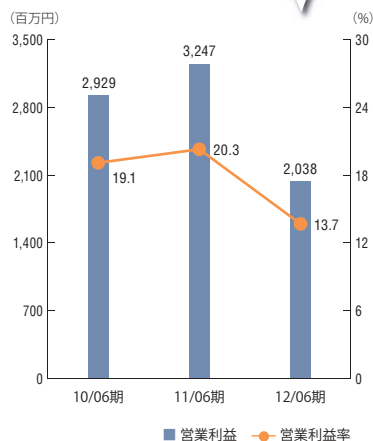
タイ洪水の影響、主力製品の直接販売に向けた代理店在庫の買取(返品)、供給調整、欧米の通貨安などにより減少しました。



## 営業利益／営業利益率

営業利益 同 **37.2%減**

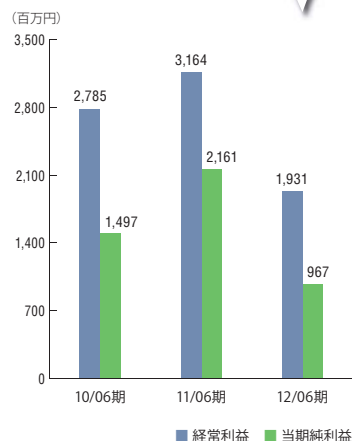
直接販売への移行に伴う営業関係費用増による、販売費及び一般管理費の増加により減少しました。



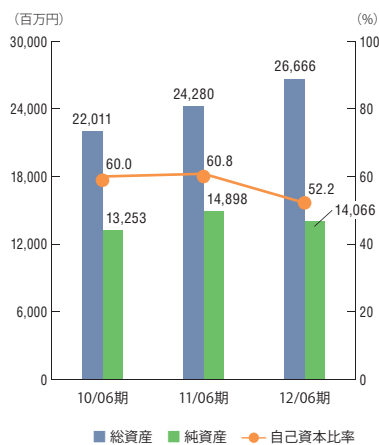
## 経常利益／当期純利益

経常利益 同 **39.0%減** 当期純利益 同 **55.2%減**

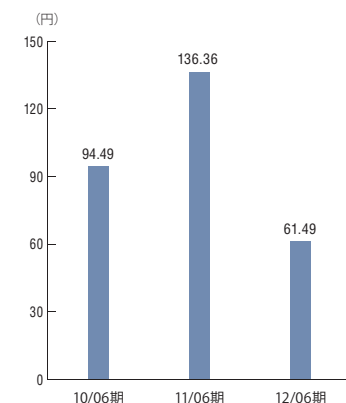
為替差損の増加に伴い、経常利益は減少しました。タイ洪水に伴う保険金収入があったものの、災害損失の発生により、当期純利益は減少しました。



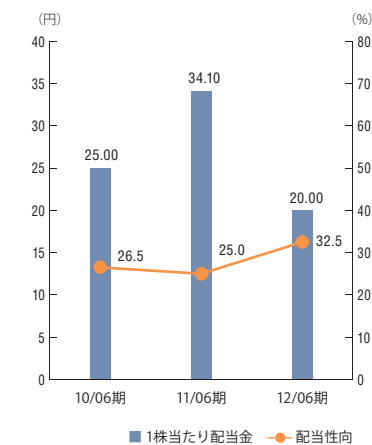
## 総資産／純資産／自己資本比率



## 1株当たり当期純利益

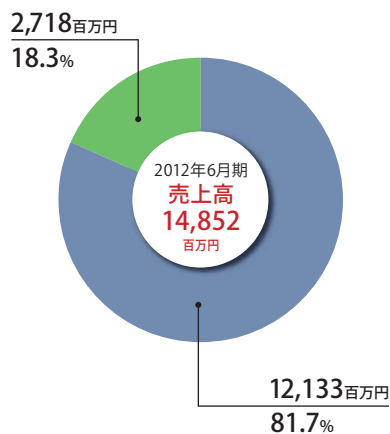


## 1株当たり配当金／配当性向



## セグメント別売上高

▶%は売上高構成比



### ●医療機器事業

循環器系の主力製品PTCAガイドワイヤーの国内での直接販売切替に伴う収益改善や、欧州市場での販売代理店切替に伴う売上数量の大幅増があったものの、タイ洪水の影響や国内直接販売に伴う代理店在庫の買取(返品)と供給調整による一時的な売上減、医療償還価格改訂の影響、欧米の通貨安などにより、売上高は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比5.4%減の12,133百万円となりました。

### ●デバイス事業

産業機器分野の部材製品は、タイ洪水によるタイ工場の操業停止に対し、同業他社の協力を得て供給確保に努めましたが、供給が一時的に滞るなどし、売上高は減少しました。

医療機器分野の部材製品は、米国向けの検査用機器に使用される医療部材が増加したものの、国内の内視鏡関連製品がタイ洪水の影響で取引が減少したことから、売上高は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比14.6%減の2,718百万円となりました。

# 会社概要・株式情報・株主メモ

## 会社概要 (2012年6月30日現在)

商号	朝日インテック株式会社 (ASAHI INTECC CO., LTD.)
設立	1976(昭和51)年7月8日
資本金	41億7,399万円
従業員数	連結 3,469名 / 単体 383名
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第二部) 名古屋証券取引所(市場第二部)
主な事業内容	①循環器系疾患の治療および診断分野における低侵襲治療製品(治療用カテーテルシステム、検査用カテーテルシステム)の開発・製造・販売 ②消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線分野における低侵襲治療製品および医療部材の開発・製造・販売およびOEM供給 ③産業機器用極細ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売

## 役員 (2012年6月30日現在)

代表取締役会長	宮田 尚彦
代表取締役社長	宮田 昌彦
専務取締役	竹内 謙次
常務取締役	福井 芳彦
常務取締役	宮田 憲次
取締役	湯川 一平
取締役	加藤 忠和
常勤監査役	渡辺 行祥
監査役	佐藤 昌巳
監査役	大林 敏治

(注) 監査役佐藤昌巳、大林敏治は、社外監査役であります。

## 事業所

### 国内事業所

営業拠点	東京	東京都新宿区
	名古屋	愛知県瀬戸市
	大阪	大阪府和泉市
メディカル事業	瀬戸工場	愛知県瀬戸市
大阪R&Dセンター		大阪府和泉市

### 海外事業所

香港支店	中国 香港
EU支店	オランダ アムステルダム
シンガポール支店	シンガポール ビシャン地区
北京駐在所	中国 北京市朝陽区

### 子会社

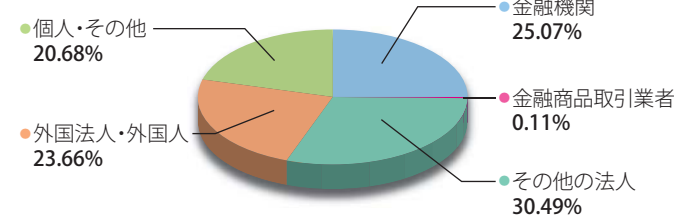
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.	タイ パトゥムタニ県
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	ベトナム ハノイ市
ASAHI INTECC USA, INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
朝日英達科貿(北京)有限公司	中国 北京市
フィルメック株式会社	愛知県名古屋市
朝日インテックJセールス株式会社	東京都新宿区
朝日インテックジーマ株式会社	静岡県袋井市

## 株式情報 (2012年6月30日現在)

発行可能株式総数	50,000,000株	
発行済株式の総数	15,858,100株(自己株式486,230株を含む)	
株主数	2,098名	
大株主		
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
アイシーエスピー(有)	2,273,000	14.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,224,200	7.71
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	879,700	5.54
(株)ハイレックスコーポレーション	600,000	3.78
ノーザントラストカンパニー		
エイブイエフシーリノーザントラスト	468,490	2.95
ガンジー アイリッシュ クライアーツ		
宮田昌彦	467,000	2.94
宮田憲次	457,600	2.88
JFK(株)	449,000	2.83
(株)ホギメディカル	425,800	2.68
朝日インテック社員持株会	334,620	2.11

(注) 持株比率は自己株式(486,230株)を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
期末配当金受領株主確定日	6月30日
中間配当金受領株主確定日	12月31日
公告方法	当社ホームページ <a href="http://www.asahi-intecc.co.jp/">http://www.asahi-intecc.co.jp/</a> に掲載します。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711(通話料無料)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。